

地方税の控除限度額の計算の特例に関する
明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

国 税 控 除 限 度 額 (別表六(二)「17」又は別表六の 二(二)付表「9」)	1	円	期 末 従 業 者 数 (28の①)	2	人
--	---	---	-----------------------	---	---

事務所又は事業 所の名称	所 在 地	期 末 従 業 者 数	法人税割の税率		地方税の控除限度額		
			道府県民 税	市町村民 税	道府県民税 (1) × $\frac{\textcircled{1} \times \textcircled{2}}{\textcircled{2}}$	市町村民税 (1) × $\frac{\textcircled{1} \times \textcircled{3}}{\textcircled{2}}$	
			①	②	③	④	⑤
		3	人	%	%	円	円
		4					
		5					
		6					
		7					
		8					
		9					
		10					
		11					
		12					
		13					
		14					
		15					
		16					
		17					
		18					
		19					
		20					
		21					
		22					
		23					
		24					
		25					
		26					
		27					
合 計		28					

別表六(三)付表一 平十八・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表六（三）付表一の記載の仕方

1 この明細書は、地方税の控除限度額の計算につき地方税法施行令第9条の7第4項ただし書《道府県民税の控除限度額》又は同令第48条の13第5項ただし書《市町村民税の控除限度額》（同令第57条の2《法人等の市町村民税に関する規定の都への準用等》の規定において準用する同令第48条の13第5項ただし書を含みます。）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。

2 「国税控除限度額1」は、連結事業年度以外の各事業年度にあつては別表六(二)の「17」の金額を、各連結事業年度にあつては別表六の二(二)付表の「9」の金額を記載します。